

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 PALTEK

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠仁

問合せ先責任者 (役職名) オペレーショナルサービスディビジョン 本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,945	4.2	61	97.9	28	△6.8	△19	—
22年12月期第1四半期	3,785	15.8	31	—	30	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△1.74	—
22年12月期第1四半期	0.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年12月期第1四半期	12,052	—	7,984	66.2	—	—	698.63	—
22年12月期	9,774	—	8,084	82.7	—	—	707.33	—

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 7,984百万円 22年12月期 8,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	8,000	△0.3	40	△72.9	30	△83.9	18	△81.2	1.57	—
通期	18,000	9.1	330	2.2	300	△33.1	180	△24.4	15.75	—

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 11,849,899株 22年12月期 11,849,899株  
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 420,662株 22年12月期 420,662株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 11,429,237株 22年12月期1Q 11,429,498株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、年初当時は、内需は雇用環境の厳しさなどにより停滞感が強いものの、堅調な輸出に支えられて緩やかな回復傾向が見込まれておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、昨年実施されたエコポイント制度等による活況な市況の反動を受け、停滞感が強い中で一年が始まったところに大震災が発生し、多くのエレクトロニクス企業や原材料を提供する企業が被災し、加えて電力の制約を受けるなど、その影響は広範囲に及んでおります。

このような市場環境の中、当社グループは、PLDソリューションやASSPソリューションにおきまして、量産時期となっている次世代通信インフラ、データセンター、及び産業機器向けの顧客に継続的な技術サポートを行うことで売上の拡大を図ってまいりました。また、現在活発に開発が行われているスマートフォンやタブレット型の新しい情報端末向けを中心に、アナログ半導体などの新規商品の発掘を積極的に行い、営業活動を推進しました。一方で、平成23年3月31日をもって代理店契約を解消するナショナル セミコンダクター社のビジネスについては、在庫の販売を実施するなど終息に努めました。

この結果、売上高につきましては、大震災以降、特にPLDソリューションにおいて、東北地方のお客様への納入が困難になりましたが、産業機器向けにPLDが堅調に推移したこと等により、売上高は39億4千5百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

営業利益につきましては、平成23年3月末に取引先の倒産等により貸倒引当金を計上いたしました。年初に円高傾向が継続したことや、PLDソリューションの産業機器向けの顧客が堅調に推移したこと等により、売上総利益率が改善し、営業利益は6千1百万円（前年同期比97.9%増）となりました。経常利益につきましては、当第1四半期末にドル円相場が円安に進行したため、外貨建買掛金の換算により2千9百万円の為替差損を計上したこと等により、経常利益は2千8百万円（前年同期比6.8%減）となりました。四半期純損益は、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失を3千4百万円計上した結果、1千9百万円の四半期純損失（前第1四半期は8百万円の四半期純利益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億7千8百万円増加し120億5千2百万円となりました。これは主に商品が増加したこと等によるものです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ23億7千7百万円増加し40億6千7百万円となりました。これは主に買掛金が増加したこと等によるものです。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し79億8千4百万円となりました。これは主に四半期純損失を計上したこと、および、配当金の支払いによるものです。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、21億2千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を6百万円計上したこと、および、たな卸資産が増加した一方で、未収消費税等が減少したこと、および、仕入債務が増加したこと等により、1億4千7百万円の収入（前第1四半期は6億8千5百万円の収入）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産を取得したこと等により、9百万円の支出（前第1四半期は1千5百万円の支出）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したこと等により、7千2百万円の支出（前第1四半期は5千万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の事業環境を展望いたしますと、世界情勢は、年初よりの中東情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰や、欧州の金融不安など不透明な状況が続くと予想されます。国内的には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、被災地域が供給源となっていた部品や材料の供給難や、電力不足問題の長期化等、今後の企業活動に大きな影響が懸念されております。

こうした状況において、当社グループでは、お客様の生産計画や、仕入先の供給状況、為替動向など、業績に影響を及ぼす不透明な要素が多くなってはおりますが、現段階では影響度合いが不透明なため、現在の業績見通しを変更いたしません。

当社グループとしましては、震災による業績影響を最小化すべく、全社員の力を結集し、営業活動を推進するとともに、ローコストオペレーションを継続し、収益の確保に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ687千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、35,137千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、前第1四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は△13,666千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,129,213	2,026,080
受取手形及び売掛金	3,437,073	3,485,327
商品	4,568,430	1,635,093
その他	1,493,892	2,160,963
貸倒引当金	△1,120	△423
流動資産合計	11,627,489	9,307,042
固定資産		
有形固定資産	50,834	54,838
無形固定資産		
のれん	4,022	7,947
その他	30,452	34,654
無形固定資産合計	34,474	42,601
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	17,273
その他	367,894	357,959
貸倒引当金	△28,028	△5,481
投資その他の資産合計	339,865	369,751
固定資産合計	425,174	467,191
資産合計	12,052,664	9,774,233
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,903,673	566,778
未払法人税等	4,126	13,400
賞与引当金	90,083	35,915
その他	829,977	839,662
流動負債合計	3,827,860	1,455,756
固定負債		
退職給付引当金	25,861	24,875
役員退職慰労引当金	161,300	166,363
負ののれん	41	82
その他	52,798	42,966
固定負債合計	240,001	234,287
負債合計	4,067,862	1,690,044

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,144,568	4,244,493
自己株式	△195,417	△195,417
株主資本合計	7,987,311	8,087,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,964	△2,414
繰延ヘッジ損益	△545	△632
評価・換算差額等合計	△2,510	△3,047
純資産合計	7,984,801	8,084,189
負債純資産合計	12,052,664	9,774,233

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,785,836	3,945,337
売上原価	3,134,629	3,242,641
売上総利益	651,207	702,695
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	259,771	257,626
貸倒引当金繰入額	134	23,146
賞与引当金繰入額	85,821	53,913
のれん償却額	3,924	3,924
その他	270,458	302,533
販売費及び一般管理費合計	620,111	641,145
営業利益	31,095	61,549
営業外収益		
受取利息	43	29
消費税等還付加算金	1,919	1,262
負ののれん償却額	40	40
為替差益	1,305	—
受取手数料	1,406	1,105
その他	843	468
営業外収益合計	5,559	2,906
営業外費用		
支払利息	803	762
為替差損	—	29,419
売上債権売却損	3,289	3,571
その他	1,996	2,215
営業外費用合計	6,089	35,969
経常利益	30,566	28,486
特別利益		
その他	12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産売却損	846	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,450
その他	78	693
特別損失合計	924	35,143
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29,654	△6,657
法人税、住民税及び事業税	3,824	4,474
法人税等調整額	17,180	8,788
法人税等合計	21,004	13,263
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△19,920
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,649	△19,920

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29,654	△6,657
減価償却費	6,881	7,520
のれん償却額	3,924	3,924
負ののれん償却額	△40	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,340	23,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	86,187	54,168
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,711	985
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5,063
受取利息及び受取配当金	△43	△29
支払利息	803	762
為替差損益(△は益)	△1,627	△36,854
売上債権の増減額(△は増加)	470,119	3,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342,778	△2,932,999
仕入債務の増減額(△は減少)	130,889	2,336,894
未消費税等の増減額(△は増加)	401,712	532,746
未収入金の増減額(△は増加)	—	249,999
その他	△84,541	△75,521
小計	690,088	156,370
利息及び配当金の受取額	43	29
利息の支払額	△756	△715
法人税等の支払額	△4,315	△8,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,059	147,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,718	△7,734
有形固定資産の売却による収入	49	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,805
貸付けによる支出	△500	△50
貸付金の回収による収入	208	302
その他	—	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,960	△9,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△50,280	△71,729
リース債務の返済による支出	△172	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,471	△72,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,628	36,924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	620,255	103,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,915	2,026,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,923,171	2,129,213

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

当連結グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

## [所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## [海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	413,642	2,226	415,869
II 連結売上高（千円）			3,785,836
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.9	0.1	11.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…………マレーシア、香港、中国、シンガポール、台湾、タイ、インド

(2) その他…………米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## [セグメント情報]

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。